

2019年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月15日

上場会社名 株式会社くふうカンパニー 上場取引所 東
 コード番号 4399 URL https://kufu.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)堀口 育代
 代表取締役 新野 将司
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)菅間 淳 (TEL)03(6264)2323
 四半期報告書提出予定日 2019年5月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年9月期第2四半期の連結業績(2018年10月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年9月期第2四半期	1,777	—	55	—	57	—	△67	—
2018年9月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2019年9月期第2四半期 △67百万円(-%) 2018年9月期第2四半期 -百万円(-%)
 EBITDA 2019年9月期第2四半期 114百万円(-%) 2018年9月期第2四半期 -百万円(-%)
 「EBITDA」は、営業利益に減価償却費及びのれん償却額を加えて算出したものです。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2019年9月期第2四半期	円 銭 △3.79	円 銭 —
2018年9月期第2四半期	—	—

(注) 当社は2018年10月1日設立のため、前年同四半期の係数及び対同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2019年9月期第2四半期	百万円 5,459	百万円 4,752	% 85.7
2018年9月期	—	—	—

(参考) 自己資本 2019年9月期第2四半期 4,676百万円 2018年9月期 -百万円

(注) 当社は2018年10月1日設立のため、前年度の係数は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2018年9月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —
2019年9月期	—	0.00	—	—	—
2019年9月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年9月期の連結業績予想(2018年10月1日～2019年9月30日)

当社グループは、2019年9月期の連結業績予想については、売上高4,500百万円、営業利益200百万円、EBITDA400百万円と予想しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 2社(社名) (株)アールキューブ、(株)Zaim 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年9月期2Q	17,936,161株	2018年9月期	—株
② 期末自己株式数	2019年9月期2Q	936株	2018年9月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年9月期2Q	17,935,565株	2018年9月期2Q	—株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	9
(企業結合等関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は共同株式移転の方法により、2018年10月1日付で株式会社オウチーノ及び株式会社みんなのウェディングの完全親会社として設立されました。当第2四半期連結累計期間は設立第1期であるため、前連結会計年度及び前第2四半期連結累計期間との対比は行っていません。

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは「くふうで生活を賢く・楽しく」を経営理念とし、ユーザーが様々なライフイベントにおいて、より賢く、楽しく意思決定を行えるようサービスの提供を行っております。

2018年10月1日に共同株式移転の方法により、株式会社オウチーノ及び株式会社みんなのウェディングの完全親会社として設立された当社は、そのさらなる事業規模拡大及び継続的成長、企業価値の向上を行うため当第2四半期連結累計期間において子会社3社の新設、2社の株式取得を行っております。

当第2四半期連結累計期間の業績については、売上高は1,777,667千円、営業利益は55,881千円、経常利益は57,593千円、親会社株主に帰属する四半期純損失は67,921千円となりました。

報告セグメント別の業績の概況は次のとおりであります。

<結婚関連事業>

当事業は、株式会社みんなのウェディングによるウェディング総合メディア「みんなのウェディング」の運営、及び、株式会社アールキューブによる会費制を中心とした結婚式プロデュースサービス「会費婚」の提供により構成されております。

「みんなのウェディング」においては、花嫁・花婿の立場に立って、結婚式場の情報や、それに関わる口コミや実際の費用明細、その他結婚式に関する様々な情報提供に加え、専門スタッフによるチャットや対面での結婚式場選びの比較・訪問・申込のサポートを提供しております。また、花嫁・花婿同士が交流を通じて結婚式の情報収集を行えるコミュニティの場「花コミュ」を提供しております。

「会費婚」ではプロデュース機能に特化し、既存結婚式場の空きスペースを有効活用することによって結婚式の金銭的な負担を軽減し、明朗会計での結婚式実現をサポートしております。

当第2四半期連結累計期間においては、株式会社アールキューブの連結開始に伴い、当事業全体のビジョンとして「えらべる結婚式をお得な価格でつくる」を新たに掲げ、本格的な一体化運営を開始しました。花嫁・花婿が本当に自分にあった結婚式を挙げられるよう、検討段階の情報収集から挙式当日の開催までを一気通貫にサポートできるサービスづくりを推進しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の結婚関連事業の売上高は1,286,845千円、営業利益は269,771千円となりました。

<不動産関連事業>

当事業は、「すまいを変えて、くらしを豊かに。もっと。」をミッションとして、住宅・不動産関連情報提供サービス及び富裕層向けコンサルティングサービス等を行っております。

住宅・不動産関連情報提供サービスでは、住まい探しを行うユーザーに向けて情報提供を行うポータルサイト「オウチーノ」を運営し、住宅・不動産業界での情報格差をなくすことで、ユーザーが住まいの売買・賃貸を快適に行えるサービスの提供を目指しております。

富裕層向けコンサルティングサービスにおいては、富裕層のお客様の需要を適切・適宜に汲み取る「お客様のトータルケア」を目指しております。いずれのサービスもユーザーファーストを徹底し、ユーザー目線の事業運営やサービス開発を行っております。

当第2四半期連結累計期間においては、物件の周辺に関する情報を簡単に抽出し、住宅を探しているユーザーのニーズに合わせて提案可能な不動産営業支援ツール「くらすマッチ」の拡販と、くらしに関する総合情報メディア「ヨムーノ」の収益化に注力しました。グループ内リソースの再配置による人員規模の最適化等の進展により、第1四半期に比べて損益は大きく改善しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の不動産関連事業の売上高は488,861千円、営業損失は123,430千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は5,459,101千円となりました。主な内訳は現金及び預金1,662,203千円、のれん2,836,673千円であります。

負債は707,050千円となりました。主な内訳は買掛金135,694千円、1年以内返済予定の長期借入金28,576千円、長期借入金54,112千円であります。

純資産は4,752,051千円となりました。主な内訳は資本剰余金4,668,871千円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループにおいては、「生活者による自立・自律的なサービス取捨選択」の実現を目指し、事業を展開する各生活領域における情報格差の解消、「メディア+サービス」による新たなサービスモデルの提供を行ってまいります。

結婚事業領域においては、メディアである「みんなのウェディング」とサービスである「会費婚」の一体化（および付帯領域における事業の拡大）を行うことにより一気通貫なサービスの提供を推進してまいります。

不動産事業領域においては、引き続き不動産会社向け営業支援ツールサービスの開発、拡充に注力するほか、組織再編により同領域で運営していたメディア事業を独立した組織として運営し、グループ各事業領域のメディアを横断的に構築することでよりわかりやすい情報循環の構築を目指します。

金融事業領域においては、日々の暮らしに寄り添い行動の変化を促す「Zaim」、ライフイベントをきっかけとした保険の検討支援を行う「保険のくふう」に注力することにより、生活者がより賢く、楽しく「おかね」と向き合えるサービスの提供をいたします。

また、これらの領域にとらわれることなく、生活者の日々の課題を解決し、暮らしを豊かにするサービスを積極的に提供してまいります。

これらの結果、当社グループにおける2019年9月期の連結業績は売上高4,500百万円、営業利益200百万円、EBITDA400百万円を予想しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

		当第2四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		1,662,203
売掛金		318,512
仕掛品		1,593
貯蔵品		174
その他		230,840
貸倒引当金		△4,403
流動資産合計		2,208,920
固定資産		
有形固定資産		134,860
無形固定資産		
のれん		2,836,673
その他		111,488
無形固定資産合計		2,948,162
投資その他の資産		
繰延税金資産		27,179
その他		286,003
貸倒引当金		△146,025
投資その他の資産合計		167,157
固定資産合計		3,250,180
資産合計		5,459,101

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間
(2019年3月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	135,694
短期借入金	30,000
1年内返済予定の長期借入金	28,576
未払法人税等	108,932
ポイント引当金	5,937
その他	313,129
流動負債合計	622,270
固定負債	
長期借入金	54,112
繰延税金負債	1,924
資産除去債務	28,743
固定負債合計	84,780
負債合計	707,050
純資産の部	
株主資本	
資本金	50,000
資本剰余金	4,668,871
利益剰余金	△41,230
自己株式	△808
株主資本合計	4,676,832
その他の包括利益累計額	
為替換算調整勘定	△346
その他の包括利益累計額合計	△346
新株予約権	2,115
非支配株主持分	73,450
純資産合計	4,752,051
負債純資産合計	5,459,101

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2019年3月31日)
売上高	1,777,667
売上原価	702,035
売上総利益	1,075,631
販売費及び一般管理費	1,019,749
営業利益	55,881
営業外収益	
受取利息	18
貸倒引当金戻入額	16,642
その他	1,529
営業外収益合計	18,190
営業外費用	
支払利息	207
為替差損	16,236
その他	34
営業外費用合計	16,478
経常利益	57,593
特別利益	
資産除去債務戻入益	5,932
その他	235
特別利益合計	6,167
特別損失	
固定資産売却損	432
減損損失	5,145
事務所移転費用	24,192
その他	1,071
特別損失合計	30,842
税金等調整前四半期純利益	32,919
法人税、住民税及び事業税	107,896
法人税等調整額	△7,055
法人税等合計	100,840
四半期純損失(△)	△67,921
非支配株主に帰属する四半期純利益	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△67,921

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
四半期純損失(△)	△67,921
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	△12
その他の包括利益合計	△12
四半期包括利益	△67,934
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△67,934
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	32,919
減価償却費	26,171
減損損失	5,145
のれん償却額	32,331
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△19,838
受取利息及び受取配当金	△18
支払利息	207
為替差損益 (△は益)	135
有形固定資産売却損益 (△は益)	432
売上債権の増減額 (△は増加)	26,193
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△117,302
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,977
未払金の増減額 (△は減少)	△32,989
未払費用の増減額 (△は減少)	△19,788
預り金の増減額 (△は減少)	△14,883
未払消費税等の増減額 (△は減少)	10,524
その他	40,009
小計	△37,729
利息及び配当金の受取額	18
利息の支払額	△205
法人税等の支払額	△17,129
法人税等の還付額	81,812
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,767
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,903
無形固定資産の取得による支出	△37,171
敷金及び保証金の差入による支出	△4,077
敷金及び保証金の回収による収入	249
短期貸付金の増減額 (△は増加)	100
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,440,759
投資有価証券の売却による収入	33,810
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,449,751
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	30,000
長期借入金の返済による支出	△7,269
自己株式の取得による支出	△808
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,922
現金及び現金同等物に係る換算差額	524
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,400,537
現金及び現金同等物の期首残高	4,062,740
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,662,203

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、共同株式移転の方法により、2018年10月1日付で株式会社オウチーノ及び株式会社みんなのウェディングの完全親会社として設立されました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が50,000千円、資本剰余金が4,668,871千円、利益剰余金が△41,230千円、自己株式が△808千円となっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	結婚関連 事業	不動産関連 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	1,286,845	488,861	1,775,707	—	1,960	1,777,667
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	6,253	△6,253	—
計	1,286,845	488,861	1,775,707	6,253	△4,293	1,777,667
セグメント利益又は損失 (△)	269,771	△123,430	146,340	△20,871	△69,587	55,881

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「金融関連事業」、「システム開発事業」等であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社収益152,550千円及び全社費用△188,345千円、セグメント間取引消去△1,460千円、のれん償却額△32,331千円が含まれております。全社収益は、各事業会社からの業務支援料が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

当第2四半期連結会計期間において、株式会社Zaimの株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、「金融関連事業」において、資産の金額が174,907千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「金融関連事業」において、2019年2月28日をみなし取得日として株式会社Zaimの株式を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。当該事象により、のれんが843,117千円発生しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

名称 株式会社Zaim
事業の内容 家計簿サービス Zaim の企画・開発・運営、
インターネットを利用した各種情報提供サービス

②企業結合を行った主な理由

当社グループは、既存事業の強化のみならず、ユーザーの多様な課題解決のために、新たな事業領域の開拓にも積極的に取り組んでおりますが、この度、国内最大級の個人家計サービスを運営する株式会社Zaimが当社グループに参画することになり、当社グループとして金融関連事業領域に進出する事となりました。

株式会社Zaimは、「一人ひとりの暮らしに寄り添い行動を変える」をミッションとし、個人を「お金」の面から支えるサービスの提供を通じて、一人ひとりの自立・自律を支援し、ひいては社会全体を変革していくことを目指しております。この考えは当社グループ他事業のサービス方針と合致しており、事業を横断したインフラ的なサービスの開発が期待できます。

今後は、金融機関との連携の拡大による利便性の向上、その他の金融関連事業への進出を推進し、さらなるユーザー満足度の向上及び利用者の増加を目指してまいります。

③企業結合日

2019年1月7日(株式取得日)
2019年2月28日(みなし取得日)

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

変更ありません。

⑥取得した議決権比率

51.0%

⑦取得企業を決定するに至る主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得するためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業のみなし取得日を2019年2月28日としており、かつ四半期連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから貸借対照表のみを連結しているため、当第2四半期連結損益計算書については被取得企業の業績を含んでおりません。

(3) 被取得企業の取得原価及びその対価の種類ごとの内訳

当社は株式譲渡契約において秘密保持義務を負っているため記載をしておりません。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれんの金額

843,117千円

②発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

③償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却